



# 平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランザクション  
コード番号 7818 URL <http://www.trans-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也

TEL 03-6861-5577

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	3,254	12.6	406	47.2	376	37.1	243	29.3
28年8月期第1四半期	2,890	1.7	276	17.2	275	20.8	188	32.6

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 328百万円 (59.2%) 28年8月期第1四半期 206百万円 (△12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	19.07	18.94
28年8月期第1四半期	14.95	14.94

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	8,082	5,586	69.1
28年8月期	5,974	3,498	58.5

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 5,586百万円 28年8月期 3,497百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成29年1月12日開催の取締役会において、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成29年8月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して修正しております。

## 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,120	7.8	507	7.7	505	7.2	331	4.0	12.43
通期	12,820	7.4	1,184	13.3	1,180	14.6	774	10.8	28.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年1月12日開催の取締役会において、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、平成29年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期1Q	14,166,400 株	28年8月期	12,966,400 株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	284,634 株	28年8月期	289,734 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期1Q	12,796,504 株	28年8月期1Q	12,626,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。詳細については、四半期決算短信(添付資料)10ページ「3. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)」をご覧ください。

## ○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、景況感の停滞により消費者マインドは足踏み状態が続いており、為替相場の乱高下、米国や欧州を中心とした海外経済の不確実性の高まりなど、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。

主力事業であるカスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界などの主力顧客への営業活動に注力し、イベント案件において物販品提供のみに留まらず、WEB制作から販売サポートまでのトータルソリューション型営業を推進いたしました。また、セールスプロモーションにおいては、IPPAG社の上位組織である「IPPAG Genossenschaft社」が運営する協同組合「IPPAG Cooperative」にサービスパートナーとして加入し、自社取り扱い製品のグローバル展開や国内クライアントへの製品供給力の拡大など販売促進プロモーション支援サービスの体制強化を図りました。オリジナル雑貨事業では、エコバッグ、タンブラー・ボトルが引き続き堅調に推移したほか、モバイル製品が好調に推移いたしました。また、トラベル雑貨製品においては新製品の販売を開始し、ペットウェア製品では新たなアパレルブランドのライセンス製品の展開を進め、さらにプライベートブランドにおけるOEM製品の受注獲得に注力いたしました。

新規事業であるVAP E事業の店舗販売において「新宿駅西口店」及び「赤坂見附駅店」の2店舗を新規出店しました。この結果、既存店は6店舗となり、出店準備に着手した「池袋駅東口店」、「神田駅西口店」、「池袋駅北口店」の3店舗を加え9店舗体制となります。また、卸売販売においても取扱い店舗数の拡大に努めてまいりました。

生産面では、カスタムメイド雑貨製品における生産拠点を中国からその他アジア諸国への移管に向けて準備を進めるとともに、新たに多色印刷機を導入し、主力製品であるタンブラー・ボトルへの多色印刷の内製化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32億54百万円（前年同期比3億63百万円、12.6%の増加）、営業利益は、売上高伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により4億6百万円（前年同期比1億30百万円、47.2%の増加）となり、経常利益は3億76百万円（前年同期比1億1百万円、37.1%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億43百万円（前年同期比55百万円、29.3%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

## &lt;販売経路別販売実績&gt;

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	1,515	1,676	161	10.7
卸売事業者向け事業	1,330	1,437	106	8.0
EC事業及び小売り事業	44	140	95	215.9
合計	2,890	3,254	363	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## &lt;製品分類別販売実績&gt;

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	1,395	1,762	366	26.3
エコ雑貨製品	1,233	1,237	3	0.3
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	225	193	△ 31	△ 13.9
その他	36	61	25	69.0
合計	2,890	3,254	363	12.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加し、71億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加18億39百万円、受取手形及び売掛金の増加96百万円、製品の増加28百万円によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、9億21百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加63百万円、有形固定資産の増加27百万円、無形固定資産の減少4百万円によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、18億88百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1億円、賞与引当金の増加70百万円、未払法人税等の減少1億35百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、6億7百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少39百万円、退職給付に係る負債の増加7百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億88百万円増加し、55億86百万円となりました。主な要因は、公募による新株式発行による資本金の増加9億69百万円及び資本剰余金の増加9億69百万円、並びに利益剰余金の増加62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、平成28年10月7日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,797	3,253,581
受取手形及び売掛金	1,683,650	1,779,858
製品	1,648,403	1,677,029
その他	401,546	455,963
貸倒引当金	△8,055	△5,919
流動資産合計	5,139,343	7,160,514
固定資産		
有形固定資産	216,456	244,076
無形固定資産		
その他	95,099	90,600
無形固定資産合計	95,099	90,600
投資その他の資産		
その他	532,361	595,830
貸倒引当金	△8,576	△8,576
投資その他の資産合計	523,784	587,253
固定資産合計	835,340	921,931
資産合計	5,974,684	8,082,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	689,178	690,069
短期借入金	115,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	276,448	231,137
未払法人税等	286,310	150,363
賞与引当金	95,581	166,086
株主優待引当金	5,257	5,257
ポイント引当金	1,531	2,269
資産除去債務	987	—
その他	367,134	428,558
流動負債合計	1,837,428	1,888,742
固定負債		
長期借入金	325,819	286,376
退職給付に係る負債	258,126	265,589
資産除去債務	36,170	37,913
その他	18,964	17,231
固定負債合計	639,079	607,111
負債合計	2,476,507	2,495,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,605	1,282,037
資本剰余金	538,817	1,508,249
利益剰余金	2,803,999	2,866,462
自己株式	△128,659	△126,390
株主資本合計	3,526,763	5,530,358
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△30,240	27,715
為替換算調整勘定	27,019	52,891
退職給付に係る調整累計額	△25,614	△24,620
その他の包括利益累計額合計	△28,835	55,986
新株予約権	249	246
純資産合計	3,498,176	5,586,591
負債純資産合計	5,974,684	8,082,445



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,890,560	3,254,232
売上原価	1,933,700	2,094,019
売上総利益	956,860	1,160,212
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	250,795	270,868
賞与引当金繰入額	64,450	58,740
退職給付費用	11,707	13,024
貸倒引当金繰入額	874	△2,136
ポイント引当金繰入額	—	737
その他	352,794	412,278
販売費及び一般管理費合計	680,622	753,513
営業利益	276,237	406,699
営業外収益		
受取利息	57	20
受取保証料	1,733	1,733
その他	223	486
営業外収益合計	2,014	2,239
営業外費用		
支払利息	1,566	888
新株発行費	—	18,669
為替差損	1,150	12,405
その他	494	—
営業外費用合計	3,211	31,963
経常利益	275,039	376,975
特別利益		
固定資産売却益	—	132
その他	—	3
特別利益合計	—	135
特別損失		
固定資産売却損	—	150
固定資産除却損	—	113
特別損失合計	—	263
税金等調整前四半期純利益	275,039	376,847
法人税、住民税及び事業税	99,384	142,834
法人税等調整額	△13,089	△9,961
法人税等合計	86,294	132,872
四半期純利益	188,744	243,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,744	243,974

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	188,744	243,974
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,054	57,955
為替換算調整勘定	4,190	25,872
退職給付に係る調整額	519	993
その他の包括利益合計	17,765	84,822
四半期包括利益	206,510	328,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,510	328,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年11月22日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金が969,432千円及び資本準備金が969,432千円増加しております。

(重要な後発事象)

(募集株式の発行等)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び株式の売出し（引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数300,000株に対して283,000株で確定し、平成28年12月20日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

## 1. 野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式	283,000株
(2) 払込金額	1株につき	1,615.72円
(3) 払込金額の総額		457,248,760円
(4) 増加した資本金及び資本剰余金の額	増加した資本金の額	228,624,380円
	増加した資本剰余金の額	228,624,380円
(5) 申込期日		平成28年12月19日
(6) 払込期日		平成28年12月20日

## 2. 資金の使途

今回の第三者割当増資に係る手取概算額452,248,760円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額1,913,864,000円と合わせ、手取概算額合計2,366,112,760円について、1,527,882,000円を平成31年10月までに当社子会社株式会社トレードワークスが運営し、今後需要拡大が見込まれるVAP E（電子タバコ）事業の基盤強化を目的とした小売店舗出店に係る設備資金（758,900,000円）及び在庫の保有・販売促進費用等の支払いに係る運転資金（768,982,000円）に、370,000,000円を平成31年8月までに株式会社トレードワークスのオリジナル雑貨新製品開発に必要な金型製作に係る設備資金（70,000,000円）及び在庫保有に係る運転資金（300,000,000円）に、156,000,000円を平成31年6月までに当社のITシステム開発・整備及び本社フロアの拡張に係る設備資金に充当し、残額が生じた場合には、平成31年8月までに、当社子会社株式会社クラフトワークの工場の新設移転及び生産設備増強に係る設備資金に充当する予定であります。

当社子会社による設備資金及び運転資金への充当については、その一部を当社から当該子会社への投融資を通じて行う予定であります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,449,400株
今回の株式分割により増加する株式数	14,449,400株
株式分割後の発行済株式総数	28,898,800株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

##### (3) 分割の日程

基準日の公告日（電子公告掲載開始日）	平成29年2月3日（金曜日）（予定）
基準日	平成29年2月28日（火曜日）（予定）
効力発生日	平成29年3月1日（水曜日）（予定）

#### 3. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年3月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	563円	282円

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円47銭	9円53銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	7円47銭	9円47銭